

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	ICT環境の整備					予算施策コード	kj07
担当部局名	企画振興部	デジタル戦略局	スマート行政推進課	評価責任者	課長 三木 慶一	連絡先	2285

1 施策の内容

施策の目標	パソコンやスマートフォンなどを利用して、もっと便利で安全・安心に暮らせるようにしたい。
-------	---

これまでの取り組み	<p>県では、2000年(平成12年)を愛媛の高度情報化元年と位置付け、「県民誰もが高度情報化のメリットを享受できる社会を実現する」という理念の下、これまで五次にわたり、高度情報化計画を策定し、各種情報化関連施策を展開してきた。</p> <p>平成13年度には、愛媛情報スーパーハイウェイ及び庁内LANの運用を開始し、高速・大容量の通信サービスの提供や県庁の高度情報化を推進するとともに、LGWAN(総合行政ネットワーク)と接続し、全国の地方公共団体及び国とを結ぶセキュリティの高い情報通信ネットワークを構築した。さらに、これらのネットワークを活用して、平成15年度からは、県に対する電子申請や文書管理・電子決裁をシステム化し、業務の効率化を図り、地上デジタル放送難視聴対策や携帯電話不通話地域解消対策などの情報通信利用環境の整備に取り組む一方で、ITリーダーの養成など県民の情報リテラシー(利活用能力)の向上対策にも積極的に取り組んできた。</p> <p>さらに、平成25年度には、避難所等への公衆無線LANの設置を民設民営で展開し、802箇所に整備を完了したほか、平成26年度からは、地域活性化のため、県内全域にキャリアフリーの公衆無線LANの設置を民設民営で進め、令和3年度末の設置施設数は2,000箇所以上に拡大している。</p> <p>2021年(令和3年)には「愛媛県高度情報化計画」を発展的かつ抜本的に見直し、新たに「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し、急激な進化を続けるデジタル技術の積極的な活用を図り、「挑戦・連携・創造」の姿勢を堅持しながら、「オール愛媛」の体制で、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野においてDXに取り組んでいる。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	オープンデータ取組数				B	庁内LANシステムの稼働率					
選択理由	県や市町が保有する公共性の高いデータを2次利用可能とすることで、企業や個人による多様なデータの利活用が可能となるため				選択理由	職員が庁内LANを日常的に利用するためには、システムが円滑に安定稼働している必要があるため					
算定方法	県と市町のオープンデータの公表団体数 (オープンデータ公表団体/(県+20市町))				算定方法	(年間日数-障害日数)/年間日数 (日数は、年度末の年度切替処理による停止日数を除く)					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費 (決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位			%			%	千円					
2年度	21	17	81.0%	100	100	100.0%	1,367,632	171,291	200	1,196,141	1,296,809	205,012
3年度	21	20	95.2%	100	100	100.0%	2,120,602	828,559	200	1,291,843	1,578,401	187,550
4年度	21	21	100.0%	100	100	100.0%	4,528,426	1,438,125	1,551,120	1,539,181	4,407,356	186,901

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>情報通信利用環境の整備は、地域の情報格差を是正し、県民の安全・安心の確保や地域の活性化に不可欠となっているが、離島や山間部等に点在するブロードバンド未整備地域や携帯電話不通話地域においては、採算性の面から、民間通信事業者単独による整備は困難なため、県の継続的な支援が必要であり、公衆無線LANや衛星通信など新しい通信手段等の活用も取り入れ、更なる利便性の向上が望まれている。</p> <p>行政サービスにおいては、安全で安定した情報通信ネットワークを確保する観点から、県が愛媛情報スーパーハイウェイや庁内LAN等のシステムを安定運用する必要があり、情報セキュリティ対策も必須である。</p> <p>また、行政が保有する公共性の高いデータをオープンデータとして公表することにより、企業や個人が2次利用して便利な住民サービスや新たなビジネスの創出、県民サービスの向上に繋がっていく。</p>									
高い												
成果指標A		説明	<p>○成果動向：県内市町におけるオープンデータの推進を支援するため、未公開の団体に対してオープンデータ公開のための各種情報提供等の支援を行い、県及び20市町全てでオープンデータを公開することができた。</p> <p>○成果向上余地：引き続き、オープンデータの取り組みを支援することにより、県や各市町で多くのオープンデータを公開し、データの利活用によって、より便利な住民サービス、新ビジネスの創出、企業活動のさらなる効率化などが図れる余地はある。</p>									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	<p>○成果動向：県民等の視点に立った行政サービスを提供するため、利便性が高く費用対効果に資する庁内LANシステム等の電子行政基盤を安定的に運用している。なお、マイナンバーを含む重要情報を確実に守るため、システムの安全性の確保を図っている。庁内LANシステムは、ワークライフバランスの実現に向けたテレワーク等の仕組みへの支援や、セキュリティ対策を継続的に行い、安定した庁内LANシステムの運用を行った。</p> <p>○成果向上余地：新技術の導入等を積極的に進め、既存情報システムの低廉化を図るなど、事業運営に要する費用の低コスト化に取り組む余地はある。</p>									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上は余り望めない											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.26	順調・向上	成果向上余地	1.53	成果向上が可能						

7 公的個人認証サービス運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	34,989	34,850	35,040	34,614	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい	
成果	+	70-	公的個人認証サービスの稼働率	%	実績	100	100	100			国費									公的個人認証サービスは、住民が電子申請の際に本人確認(電子署名、電子証明書)の必要な手続で利用する基盤であるため、確実にサービス提供を行うことが求められる。
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画					決算	事業費計	33,281	32,437	30,270	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
					実績						国費									
					達成率	-	-	-			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	事業費計	33,281	32,437	30,270	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
					実績						その他									
					達成率	-	-	-			県費	33,281	32,437	30,270						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続				
	H16	予定・見込 があれば記入	公的個人認証サービスの運用を行う地方公共団体情報システム機構に対して、法に基づき県が運営管理経費を負担する。								1,354	1,210	1,195							

8 番号制度連携システム運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	48,531	27,858	18,520	16,543	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい	
成果	+	70-	統合宛名システムの稼働率	%	実績	100	100	100			国費	4,148	1,351							マイナンバー制度の情報連携に対応するための基盤設備である「統合宛名システム」及び「庁内連携システム」については、稼働日は確実にサービス提供を行うことが求められる。
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100		決算	事業費計	44,327	25,251	17,962	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
成果	+	70-	庁内連携システムの稼働率	%	実績	100	100	100			国費	4,148	1,351							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	38	38	42		人役	事業費計	40,179	23,900	17,962	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
活動	+	ストック	情報連携をする対象業務数	業務	実績	38	38	44			県費	40,179	23,900	17,962						
					達成率	100.00%	100.00%	104.76%			人件費	1.5	1.5	1						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	10,149	9,075	5,971	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続				
	H26	予定・見込 があれば記入	マイナンバー制度に対応するため、マイナンバー利用事務で、国の情報提供ネットワークシステムを介した他機関との情報連携や、庁内の異なる事務同士での情報連携のために使用する情報システムの運営を行う。																	

9 えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	824	827	802		予算	事業費計	3,065	2,717	2,561	2,561	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
成果	+	ストック	公衆無線LANルーターの設置箇所数	箇所	実績	827	802	801			国費									来県者の利便性、災害時の通信環境の確保の観点から重要な役割を担うインフラであり、引き続き現状の水準維持を図る。
					達成率	100.36%	96.98%	99.88%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2000	2000	2000		決算	事業費計	2,234	2,021	2,437	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
成果	+	ストック	「えひめFreeWi-Fi」アクセスポイントの設置箇所数	箇所	実績	2002	2031	2107			国費									
					達成率	100.10%	101.55%	105.35%			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	48	48	48		人役	事業費計	2,234	2,021	2,437	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
活動	+	ストック	協議会参加機関数	機関	実績	48	48	48			県費	2,234	2,021	2,437						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			人件費	1.5	1.4	1.4						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	10,149	8,470	8,360	見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続				
	H25	R5	国内外からの観光客をはじめ、誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大に努める。																	

10 文書管理・電子決裁システム運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	30	50	50		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	電子決裁の利用割合	%	実績	15	44	66.2			事業費計	6,057	6,057	17,040					5,780	電子決裁の利用促進を行ったことにより、事務処理の効率化・迅速化、紙資源の節約や書類保管場所の削減に貢献している。			
					達成率	50.00%	88.00%	132.40%				国費											
					その他																		
指標種類2				指標名称2			単位	計画			4700	4700	4700	事業費計					6,057		6,057	17,040	5,780
活動	+	70-	利用職員数(概数)	人	実績	4700	4700	4700			国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他													
指標種類3				指標名称3			単位	計画			300000	300000	300000	事業費計	4,800	5,142	14,311	見直し 方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3 成果向上				
活動	+	70-	文書管理・電子決裁システムの利用件数	件	実績	281212	325945	341377		国費													
					達成率	93.74%	108.65%	113.79%			その他												
実施期間				始期	終期	事業の概要				人役		1	1	1	電子決裁の推進を継続することで更に業務の効率化等が行えるほか、庁内LANの更新に伴う文書管理・電子決裁システムの更新が予定されており、より職員にとって使いやすいシステムに更新することで庁内業務の効率化を進めていく。								
				H13	予定・見込があれば記入	文書の電子化によるペーパーレス化の促進や文書検索の迅速化といった庁内業務の効率化を図るとともに、電子県庁の中核システムとして職員が日常的に使用する文書管理・電子決裁システムの安定運用を図る。				人件費	6,766	6,050	5,971										

11 行政事務効率化システム運用管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60000	737558	737558.3922		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果	+	70-	有効活用された人件費の額	千円	実績	214538	499766.1706	398970.912			事業費計	34,205	106,452	120,269					186,864	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、在宅勤務を含めたテレワークの利用実績は、昨年度から減少したものの、制度導入当初と比べると、利用状況は高い水準を維持できていることから、今後も行政事務の効率化を図るとともに柔軟な働き方(働きやすさ)を推進する。			
					達成率	357.56%	67.76%	54.09%				国費		71,191									
					その他																		
指標種類2				指標名称2			単位	計画			11000	352191	352191	事業費計					34,205		35,261	120,269	186,864
活動	+	70-	テレワークの利用実績	時間	実績	102444	238643	194052			国費								67,000		82,263		
					達成率	931.31%	67.76%	55.10%		その他													
指標種類3				指標名称3			単位	計画			22500	72000	72000	事業費計	30,055	98,123	114,699	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動	+	70-	A1総合案内サービスの回答数	件	実績	36512	56811	71491		国費					82,263								
					達成率	162.28%	78.90%	99.29%			その他												
実施期間				始期	終期	事業の概要				人役		0.6	1.8	1.2	導入したテレワーク端末等を引き続き継続運用し、利用率の向上に資する啓発等の取り組みにより業務改善の効果を高めてゆく。								
				R2	予定・見込があれば記入	庁内働き方改革の一環として導入したテレワークの推進等により、行政事務の効率化を図るとともに柔軟な働き方(働きやすさ)を推進する。				人件費	4,060	10,890	7,166										

12 人流データ活用感染防止対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画		30	30		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい				
成果	+	ストック	人流データの取得地点数	件	実績		58	73			事業費計	0	2,662	2,904					0	人流データの定期的なモニタリングと、緊急時の特定地域・施設における分析により、新型コロナウイルスの感染拡大防止策の効果的な検討に寄与した。また、集客を伴うプロモーション等への活用などにも利用を広げ、庁内の施策の高度化に繋げた。		
					達成率	-	193.33%	243.33%				国費		2,662					2,904			
					その他																	
指標種類2				指標名称2			単位	計画				3	3	事業費計					0		2,463	2,683
活動	+	70-	他課への分析資料提供数	課	実績		3	6			国費		2,463						2,683			
					達成率	-	100.00%	200.00%		その他												
指標種類3				指標名称3			単位	計画						事業費計								
					実績					国費												
					達成率	-	-	-			その他											
実施期間				始期	終期	事業の概要				人役			0.4	0.1	所期の目的を達成したため事業廃止。							
				R3	R4	特定のエリアや施設における人流データを取得することにより、県からの呼び掛けに対する人流の増減等を把握し、感染防止対策の効果検証や対策検討を効果的に推進する。				人件費		2,420	598									

13 働き方改革推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1	単位	計画			5	5	/		予算	事業費計	230,426	40,132	60,243	41,462	評価	働き方改革指針等を踏まえ、業務改革(BPR)の手法を用いて業務の効率化・簡素化に取り組むことで業務改革(BPR)の導入モデルを構築するとともに、当該モデルを活用して勉強会や研修会を開催することにより業務改革の機運を醸成した。								
成果	+	70-	業務改革に取り組んだ所属の数	課所	実績		6				国費									その他		方向1	このまま継続		
					達成率	-	120.00%					0.00%	県費	230,426	40,132						60,243		41,462	方向2	
					計画		5					3		3	事業費計						205,176		37,488		53,524
指標種類2	指標名称2	単位	計画		5	3	国費													その他		見直し 方向性	取組み内容をブラッシュアップしながら、引き続き、生産性の向上等を目的とした働き方改革の推進に取り組む		
活動	+	70-	ワーキンググループの開催回数	回	実績						2	1	県費	205,176	37,488						53,524				
					達成率	40.00%	33.33%			0.00%	人件費	25,711		11,495	10,151										
					計画																				
指標種類3	指標名称3	単位	計画																						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	R1	R8	業務改革(BPR)手法導入の庁内支援や申請手続きの電子化の推進、最新IT技術・データの積極的な活用に向けた取組みを行う。また、民間企業や市町と共同し、デジタル技術を活用したスマート自治体への転換を進めるとともに、職員の意識改革に取り組む、「働きがい」と「働きやすさ」の両立した職場環境の実現を目指す。																						

14 手のひら県庁DX推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1	単位	計画				100	/		予算	事業費計	0	0	12,901	20,139	評価	1月のサービス提供開始から3月までに、電子申請システムでは1,724件の申込が、施設利用予約システムでは1,126件の予約申込があり、多くの県民や事業者が利用するとともに、従来、郵送やメールで処理していた手続をシステムで処理することにより業務の効率化を行った。								
成果	+	70-	電子申請システムにおけるオンライン化手続数	件数	実績		109				国費			12,901	その他						方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)			
					達成率	-	-					109.00%	県費									20,139	方向2	効率性改善	
					計画							10												事業費計	0
指標種類2	指標名称2	単位	計画			10	国費						10,298	その他						見直し 方向性	電子申請システムでは更なる行政手続等のオンライン化を図るとともに、施設利用予約システムは利用できる施設数を増やし利便性の向上を図る。また、行政手続等のオンライン化は、県のみならず市町でも重要な施策であり、県・市町でのシステムの共同利用に取り組む。				
成果	+	ストック	施設利用予約システムを利用する施設数	施設	実績						10	県費													人役
					達成率	-	-			100.00%	人件費				8,957										
					計画																				
指標種類3	指標名称3	単位	計画																						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	R4	R6	いつでもどこでも手のひらのスマートフォン等で県の行政手続や申込等を行うことができる電子申請システムと施設利用予約システムを構築し、利用者目線に立った行政サービスの提供するとともに、デジタル化における内部事務の効率化を図り、行政のDXを推進する。																						

15 デジタル実装加速化プロジェクト推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上す る									
指標種類1	指標名称1	単位	計画				25	/		予算	事業費計	0	0	1,550,920	1,391,255	評価	モデル事業の実施にあたっては、昨年度、合計298件の応募があり、本県産業の稼ぐ力の強化に有効な提案39件を採択し、県内各地において、各種産業の現場にデジタル技術を実装し、検証している。										
成果	+	ストック	実装レベル評価：S~B	件	実績		29				国費				その他					1,550,920	1,391,255	方向1	このまま継続				
					達成率	-	-					116.00%	県費								事業費計		0	0	1,497,758	方向2	
					計画																		1,497,758	方向3			
指標種類2	指標名称2	単位	計画								国費				その他					見直し 方向性	引き続き、取り組みを継続し、地域事業者の「稼ぐ力の向上」や県民の「安心・便利・健康の実現」等に取り組む。						
					実績							県費													人役		1.5
					達成率	-	-			-	人件費				8,957												
					計画																						
指標種類3	指標名称3	単位	計画																								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	R4	R6	最先端のデジタル技術やロボット等を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力を強化するとともに、県と市町が連携して、これまで前例がなく対処できていない課題を掘り起こし、デジタル実装とDX化を図る「ソーシャルイノベーション」を生み出すなど、全国に先駆けて「デジタル実装の聖地」として認知され、最先端のデジタル技術を有する県外事業者の誘致につなげる。																								

16 市町業務標準化モデル構築事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			5	/	予算	事業費計	0	0	501,391	174,426	評価	各市町の要件に合わせたシステム構築により、標準化ソリューションとして4市町への導入が完了した。実際の運用に関する検証を続けるとともに、県内他市町への導入を見据えた標準化ソリューションの設計・構築を終えることができた。						
成果 + ストック	標準化ソリューションの導入市町数			市町数	実績			4			国費			501,391									
					達成率			80.00%			その他			15,308									
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	0	0	491,470						見直し 方向性	方向1	このまま継続
					実績							国費			491,470								
					達成率			-		その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役				1.5	方向2								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0	0	8,957	方向3									
	R3	R5	国が推進するマイナンバーカードを用いた行政手続きのオンライン化の取組みと並行して、本県主導のもと県内市町における当該手続きの標準化及びデジタル技術等の導入による効率化を図ることにより、県内市町が一斉に高いレベルでのオンライン化・業務効率化を図り、全県的な行政サービスの向上を目指す。												標準化ソリューションを構築した実績を活かし、残りの16市町に展開できるよう、県内市町全体で標準化されたシステムの中で効果的に業務の効率化が図られる仕組みを構築する。								

17 デジタルデータ連携モデル構築推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			100	/	予算	事業費計	0	0	826,279	24,577	評価	データ連携基盤のシステム構築および、各種連携サービス(防災、交通、福祉)とのデータ連携が予定通り完了した。また、運用開始後の稼働率も100%を達成している						
活動 + フロー	データ連携基盤の稼働状況			%	実績			100			国費			826,279									
					達成率			100.00%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	0	0	812,105						見直し 方向性	方向1	このまま継続
					実績							国費			812,105								
					達成率			-		その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役				1.5	方向2								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	0	0	8,957	方向3									
	R4	R6	データ連携基盤の構築及びAI分析技術や先進的なサービス(都市リスク(交通・防災分野)の軽減施策及び介護業務の負荷軽減施策)に関する知見・技術を有する事業者でコンソーシアムを形成し、データ連携基盤の構築及び当該連携基盤を活用したデジタル技術の実装を行う。												県単独で実施する「デジタル実装加速化プロジェクト推進事業」とも連携し、同事業に参画する事業者の間でデータ連携基盤を介したデータ共有・活用を進めていく。								

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kj07

ICT環境の整備

1 官民共創拠点モデル整備事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)		
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費
評価対象外の理由	0	0	94,650	0	0	0	0	91,953				
単年度事業			94,650					91,953				
評価対象外その他の理由(記述)												
									人役		0.7	0.4
									人件費		4,235	2,389